

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年3月5日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自 平成25年10月21日 至 平成26年1月20日）
【会社名】	株式会社オリバー
【英訳名】	OLIVER CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大川 博美
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	（0564）27-2800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 中根 研吉
【最寄りの連絡場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	（0564）27-2800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 中根 研吉
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成24年10月21日 至平成25年1月20日	自平成25年10月21日 至平成26年1月20日	自平成24年10月21日 至平成25年10月20日
売上高（千円）	4,464,712	4,652,872	21,274,314
経常利益（千円）	432,663	351,311	2,313,339
四半期（当期）純利益（千円）	185,476	153,928	1,305,493
四半期包括利益又は包括利益（千円）	774,653	570,863	2,721,439
純資産額（千円）	19,122,659	21,427,818	20,956,568
総資産額（千円）	29,146,752	30,051,789	31,895,307
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	18.16	15.08	127.90
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	56.6	62.2	57.3

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策の効果等により、円安・株高基調に転じ景気回復の兆しが見え始めているものの、一方で世界経済は、中国をはじめ新興国経済の減速など下振れリスク、また円安による原材料価格の上昇や消費税増税による個人消費低迷への懸念など、依然として国内景気は確実な回復への兆候を確認できない状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループは『収益性向上・安定的な成長』の方針のもと当社の得意とするソリューション提案型営業を推進し、新規顧客開発、大都市圏でのリニューアル需要の掘り起こしや、拡大している医療・福祉ニーズを取り込んでいくため新商品・新サービスの開発に努めた結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高が4,652百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は261百万円（同0.5%増）、経常利益は351百万円（同18.8%減）、四半期純利益は153百万円（同17.0%減）となりました。

主なセグメントの業績は以下のとおりであります。

家具・インテリア事業

家具・インテリア事業につきましては、施設インテリア部門が好調に推移し、売上高は4,007百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は167百万円（同15.3%減）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、先行きに対する慎重な姿勢による投資抑制の影響により、売上高は660百万円（同9.9%減）となりました。店舗インテリア部門は、一部飲食店はじめ多店舗展開企業においては新業態店舗、リニューアル需要も活発であり、売上高は951百万円（同1.9%増）となりました。施設インテリア部門は、大型案件、昨年度開催した医療・福祉施設のユーザー向け展示会効果により、売上高は2,091百万円（同12.7%増）となりました。ホームインテリア部門の売上高は、110百万円（同2.1%減）となりました。

放送・通信事業

放送事業では、平成25年10月からスタートさせた、多チャンネルサービスを手軽に利用していただけるよう厳選したチャンネル3コース（アニメ8ch・ドラマ6ch・映画7ch）とインターネット3タイプ（5M・50M・100M）、さらに光電話を組み合わせた「光セレクトパック」が、割安で満足度の高いサービスとして契約者数を伸ばしている状況の中、CS字幕放送やミクスWEBチャンネルの開始など、さらなる放送内容の充実を図ってまいりました。

通信事業では、仮想化サーバーの構築により、サーバー環境の信頼性・実用性、メールシステムの利便性が向上するなど、安定した通信環境を整備しており、上位回線費用についても見直すことで、コスト削減効果も出てきております。

放送・通信エリアである岡崎市内の光化世帯カバー率は93%を超えましたが、引き続き大手通信事業者からの攻勢による解約もあり、新規獲得契約数もわずかな伸びにとどまった結果、放送・通信事業における売上高は642百万円（同0.2%減）、営業利益は87百万円（同55.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末に比べて1,843百万円減少し、30,051百万円となりました。流動資産は13,718百万円となり、主なものは現金及び預金8,355百万円、受取手形及び売掛金4,578百万円であります。固定資産は16,333百万円となり、主なものは建物及び構築物3,564百万円、投資有価証券6,424百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて2,314百万円減少し、8,623百万円となりました。流動負債は5,908百万円となり、主なものは電子記録債務1,951百万円、支払手形及び買掛金1,495百万円であります。また、固定負債は2,715百万円で、主なものは役員退職慰労引当金1,790百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて471百万円増加し、21,427百万円となりました。自己資本は18,704百万円となり、自己資本比率62.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、96千円であります。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,893,000
計	47,893,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年1月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年3月5日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,976,053	12,976,053	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,976,053	12,976,053	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月21日 ~ 平成26年1月20日	-	12,976	-	6,362,498	-	5,401,276

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年10月20日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成25年10月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,771,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,122,000	10,122	—
単元未満株式	普通株式 83,053	—	—
発行済株式総数	12,976,053	—	—
総株主の議決権	—	10,122	—

（注） 単元未満株式には自己保有株式256株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年10月20日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数（株）	他人名義所有株 式数（株）	所有株式数の合 計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社オリバー	愛知県岡崎市藪田 一丁目 1 番地12	2,771,000	—	2,771,000	21.4
計	—	2,771,000	—	2,771,000	21.4

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年10月21日から平成26年1月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月21日から平成26年1月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,510,675	8,355,480
受取手形及び売掛金	¹ 4,816,793	¹ 4,578,553
商品及び製品	253,868	317,922
原材料及び貯蔵品	144,163	182,126
繰延税金資産	156,346	68,632
その他	153,357	229,798
貸倒引当金	13,811	13,849
流動資産合計	16,021,392	13,718,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,653,888	3,564,721
機械装置及び運搬具(純額)	367,739	392,362
土地	3,054,452	3,058,469
リース資産(純額)	127,615	102,284
その他(純額)	127,022	126,090
有形固定資産合計	7,330,718	7,243,929
無形固定資産		
その他	116,285	111,100
無形固定資産合計	116,285	111,100
投資その他の資産		
投資有価証券	5,870,997	6,424,301
保険積立金	1,843,422	1,849,002
その他	787,593	784,943
貸倒引当金	75,103	80,153
投資その他の資産合計	8,426,910	8,978,093
固定資産合計	15,873,914	16,333,123
資産合計	31,895,307	30,051,789
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 3,853,116	¹ 1,495,556
電子記録債務	1,279,034	1,951,011
短期借入金	1,200,000	1,200,000
未払法人税等	388,910	51,912
賞与引当金	252,545	93,350
役員賞与引当金	16,057	3,987
偶発損失引当金	210,708	210,708
その他	² 1,193,280	² 902,184
流動負債合計	8,393,653	5,908,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月20日)
固定負債		
退職給付引当金	177,970	169,919
役員退職慰労引当金	1,777,418	1,790,748
繰延税金負債	525,816	707,454
その他	63,880	47,139
固定負債合計	2,545,085	2,715,261
負債合計	10,938,738	8,623,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,401,276	5,401,276
利益剰余金	8,358,055	8,420,141
自己株式	3,106,850	3,106,908
株主資本合計	17,014,980	17,077,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,268,359	1,618,471
繰延ヘッジ損益	2,655	16,449
為替換算調整勘定	20,796	7,679
その他の包括利益累計額合計	1,250,218	1,627,241
少数株主持分	2,691,370	2,723,568
純資産合計	20,956,568	21,427,818
負債純資産合計	31,895,307	30,051,789

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月21日 至 平成25年1月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月21日 至 平成26年1月20日)
売上高	4,464,712	4,652,872
売上原価	3,236,625	3,381,697
売上総利益	1,228,086	1,271,175
販売費及び一般管理費		
運搬費	94,207	93,928
貸倒引当金繰入額	1,488	37
役員報酬及び給料手当	360,100	377,791
賞与引当金繰入額	77,440	82,682
役員賞与引当金繰入額	4,096	3,987
役員退職慰労引当金繰入額	13,291	13,329
退職給付費用	18,038	4,013
減価償却費	39,648	38,472
その他	362,443	395,208
販売費及び一般管理費合計	967,778	1,009,451
営業利益	260,308	261,723
営業外収益		
受取利息	2,864	6,221
受取配当金	30,282	33,295
デリバティブ評価益	61,682	21,454
通貨スワップ等評価益	65,198	11,262
その他	17,963	21,350
営業外収益合計	177,990	93,582
営業外費用		
支払利息	3,700	3,192
為替差損	1,862	-
その他	72	801
営業外費用合計	5,635	3,994
経常利益	432,663	351,311
特別利益		
固定資産売却益	356	621
投資有価証券売却益	-	2,549
特別利益合計	356	3,170
特別損失		
固定資産処分損	81	11,393
会員権評価損	-	6,550
過年度決算訂正関連費用	106,055	-
特別損失合計	106,136	17,943
税金等調整前四半期純利益	326,883	336,538

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月21日 至 平成25年 1 月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月21日 至 平成26年 1 月20日)
法人税、住民税及び事業税	35,785	54,650
過年度法人税等戻入額	18,794	-
法人税等調整額	97,951	90,764
法人税等合計	114,942	145,414
少数株主損益調整前四半期純利益	211,940	191,124
少数株主利益	26,464	37,195
四半期純利益	185,476	153,928

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月21日 至 平成25年1月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月21日 至 平成26年1月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	211,940	191,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	506,635	352,827
繰延ヘッジ損益	43,417	13,794
為替換算調整勘定	12,659	13,117
その他の包括利益合計	562,712	379,739
四半期包括利益	774,653	570,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	744,165	530,951
少数株主に係る四半期包括利益	30,488	39,911

【注記事項】

(追加情報)

(今後の状況について)

当社において、過去に行われた取引の一部に関して架空・循環取引及び不適切な会計処理が行われていたことから、今後、当該取引による各取引先間の資金負担を精算するため当社において追加の資金拠出が生じる可能性があります。更に架空・循環取引に関連し損失を被った取引先から当社へ損害賠償請求の訴訟が提起されております。当社は、当第1四半期連結会計期間において、損失負担額を見積り、偶発損失引当金を計上しておりますが、今後もその他の関連した取引先から損害賠償を求められる或いは訴訟を起こされるおそれがあります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年10月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月20日)
受取手形	101,239千円	- 千円
支払手形	637,686	-

2 架空・循環取引等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年10月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月20日)
流動負債		
その他		
未払金	190,807千円	190,807千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月21日 至平成25年1月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月21日 至平成26年1月20日)
減価償却費	187,484千円	164,894千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月21日 至 平成25年1月20日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成25年1月17日 定時株主総会	普通株式	91,875	9.00	平成24年10月20日	平成25年1月18日	利益 剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月21日 至 平成26年1月20日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成26年1月17日 定時株主総会	普通株式	91,843	9.00	平成25年10月20日	平成26年1月20日	利益 剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月21日 至 平成25年1月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	3,818,856	643,918	4,462,774	1,938	4,464,712	-	4,464,712
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	493	1,953	2,446	-	2,446	2,446	-
計	3,819,349	645,871	4,465,221	1,938	4,467,159	2,446	4,464,712
セグメント利益	197,898	56,181	254,079	822	254,901	5,407	260,308

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額5,407千円は、セグメント間取引であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月21日 至 平成26年1月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	4,007,527	642,860	4,650,388	2,484	4,652,872	-	4,652,872
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	31	1,976	2,007	-	2,007	2,007	-
計	4,007,558	644,837	4,652,395	2,484	4,654,879	2,007	4,652,872
セグメント利益	167,675	87,209	254,885	1,431	256,316	5,407	261,723

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額5,407千円は、セグメント間取引であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月21日 至 平成25年 1 月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月21日 至 平成26年 1 月20日)
1 株当たり四半期純利益金額	18円16銭	15円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	185,476	153,928
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	185,476	153,928
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,207	10,204

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 3 月 5 日

株 式 会 社 オ リ バ ー
取 締 役 会 御 中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石崎 勝夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの平成25年10月21日から平成26年10月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年10月21日から平成26年1月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月21日から平成26年1月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリバー及び連結子会社の平成26年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社において、過去に行われた取引の一部に関して架空・循環取引及び不適切な会計処理が行われていたことから、今後、当該取引による各取引先間の資金負担を精算するため会社において追加の資金拠出が生じる可能性がある。更に架空・循環取引に関連し損失を被った取引先から会社へ損害賠償請求の訴訟が提起されている。会社は、当第1四半期連結会計期間において、損失負担額を見積り、偶発損失引当金を計上しているが、今後もその他の関連した取引先から損害賠償を求められる或いは訴訟を起こされるおそれがある。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。